

経済マンスリー [日本]

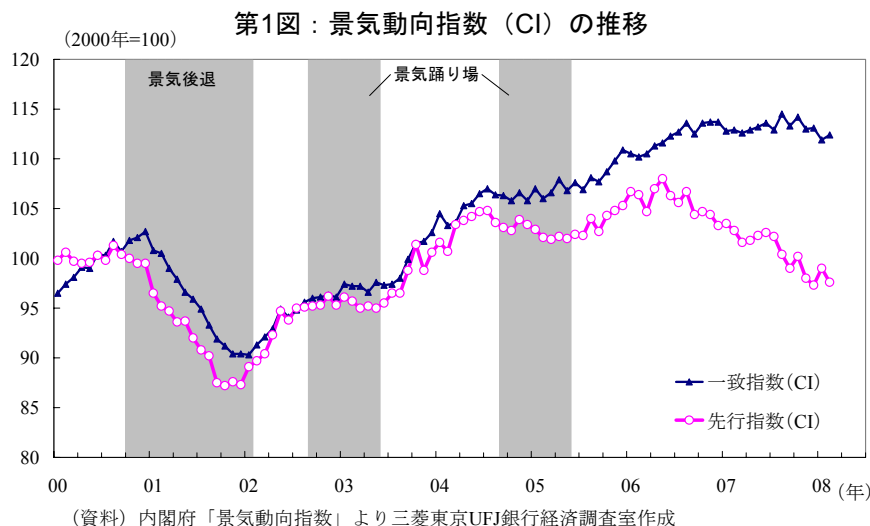
～景気減速感が強まる～

1. 実体経済の動向

(1) 企業部門の減速傾向が鮮明になりつつある

①景気動向指数は弱含み

景気は減速感を増しつつある。景気動向指数のうち、足元の景気の拡大・縮小の勢いを表す一致指数（CI）は、昨年末以降緩やかではあるが低下傾向に転じており、景気の弱含みを示している（第 1 図）。また、先行きの景気動向を示す先行指数（CI）も低下が続いており、今後一段と景気の停滞感が強まる可能性を示唆している。

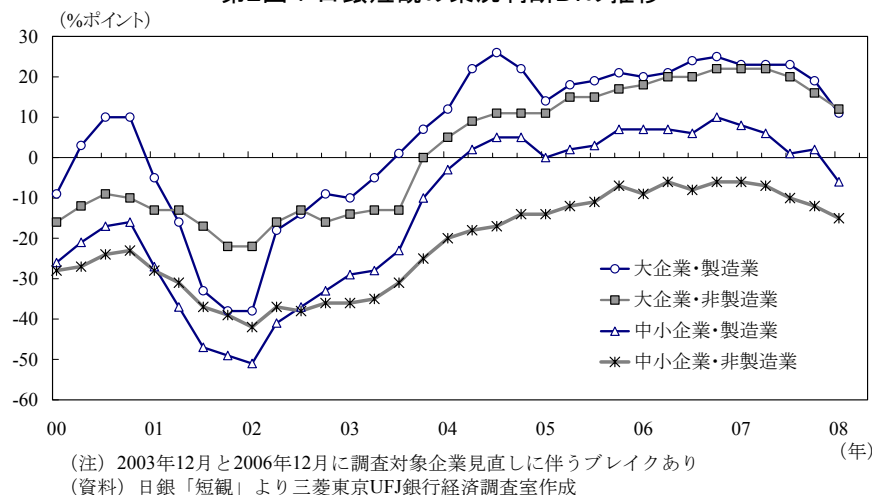


②企業の景況感も悪化

また、これまで家計と比べて良好な状態を保ってきた、企業の景況感が悪化傾向を強めていることも懸念される。日銀短観（3月調査）の業況判断DI（「良い」－「悪い」、社数構成比）をみると、大企業・製造業が前回12月調査比8

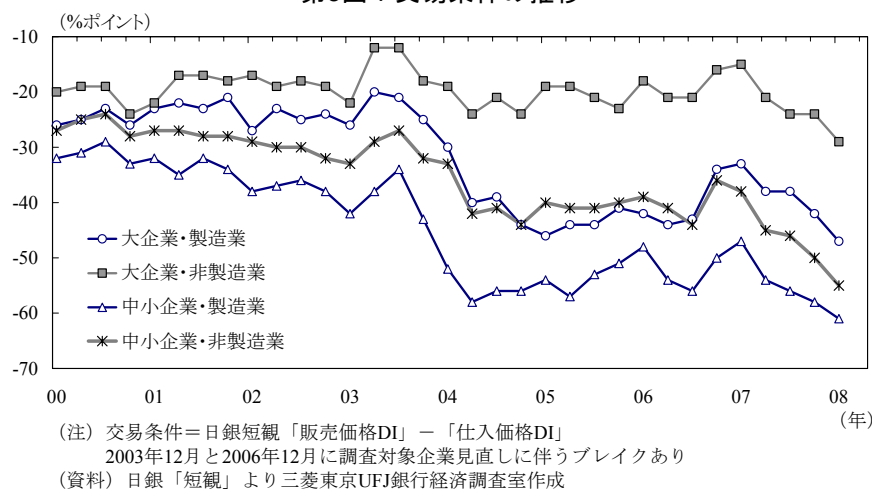
ポイント低下し、また大企業・非製造業は同 4 ポイント低下した（第 2 図）。また、中小企業の業況判断 DI も製造業が 3 年ぶりにマイナスに転じるなど、全般的に悪化した。

第2図：日銀短観の業況判断DIの推移



企業の景況感悪化の背景としては、原油・原材料高による収益悪化が挙げられる。短観の価格判断 DI（「上昇」－「低下」、社数構成比）をみると、各規模・業種ともに販売価格が横ばいまたは小幅上昇にとどまる一方、仕入価格が大幅に上昇しており、交易条件の悪化が進行している（第 3 図）。これまで企業部門は、交易条件の悪化を売上高の増加でカバーすることで収益を維持してきた。しかし、昨年後半以降、売上高が鈍化に転じたことによって、収益の下支え要因が剥落し、景況感の悪化につながっている。

第3図：交易条件の推移



企業の設備投資マインドも、景況感の悪化に伴って慎重化している。短観で示された 2008 年度の設備投資計画（ソフトウェアを含む設備投資（除く土地））は前年度比▲1.8%と、2004 年の調査開始以来初めてマイナスとなった。設備投

資計画は、期が進むにつれて上方修正される傾向があるものの、2008年度の設備投資は2007年度^(注1)に比べて減速する可能性が高いといえよう。

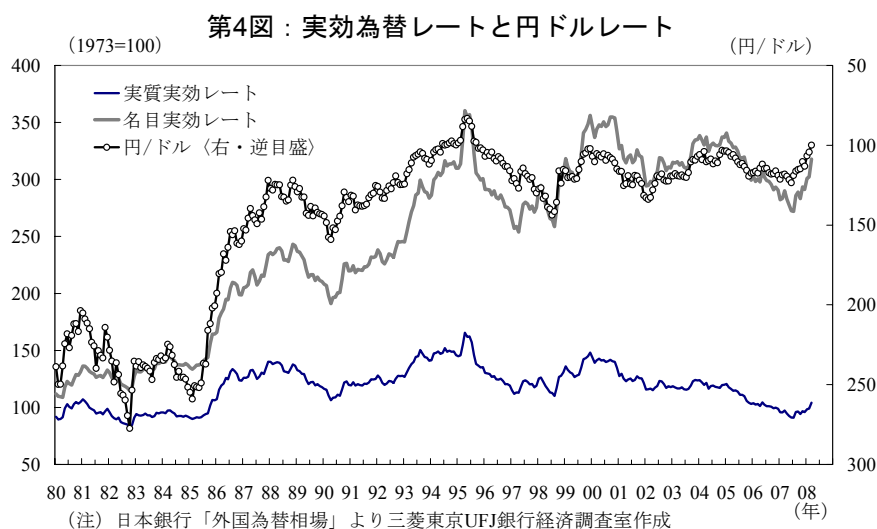
(注1) 2007年3月調査時点での当初計画：前年度比+2.5%→2008年3月調査時点での実績見込み：同+3.8%

③輸出減速の可能性が高まる

輸出は足元、堅調に推移している。米国向け輸出は減少が続いているが、アジアやロシア、中東欧、中近東等の新興国・産油国向け輸出が牽引役となり、全体としては高い伸びを維持している。しかし、輸出に関しては、①円高と②米国を中心とする海外景気の急減速という二つの下押し要因があり、先行き鈍化する可能性が高いとみる。

まず円高についてだが、円/ドル相場は昨年後半以降、円高・ドル安傾向で推移しており、3月には一時、1ドル=95円台と1995年以来の水準まで円高が進行した(第4図)。また、対ドルほどではないが、円はユーロ、英ポンド、豪ドル等に対しても上昇しており、名目実効為替レート^(注2)は昨年6月以降、16.7%上昇した。足元の為替相場はやや円安方向に戻しているが、今後も米国を始めとする海外との金利差縮小観測から、円が買われやすい環境が続く可能性が高く、円高は輸出の下押し要因となろう。

(注2) 円の主要15通貨に対する為替レートを貿易ウェイトで合成し指数化したもの。



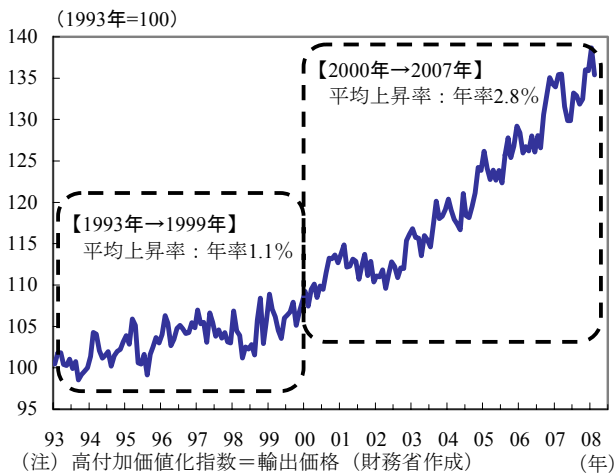
もともと、足元の円高が輸出に与える影響を過大評価すべきではない。まず、名目ベースの実効為替レートに内外のインフレ率格差を加味した実質実効為替レートでみると、円は引き続き20数年ぶりの円安圏内にあり、日本製品の価格競争力が損なわれたわけではない(前掲第4図)。

また、日本の輸出が過去と比べて円高の影響を受けにくくなっていることにも留意する必要がある。第一に、近年、日本の輸出品は高付加価値化の進展によって非価格競争力が高まっており、円高によって外貨建価格が上昇しても輸

出数量が減少しにくくなっている（第5図）。

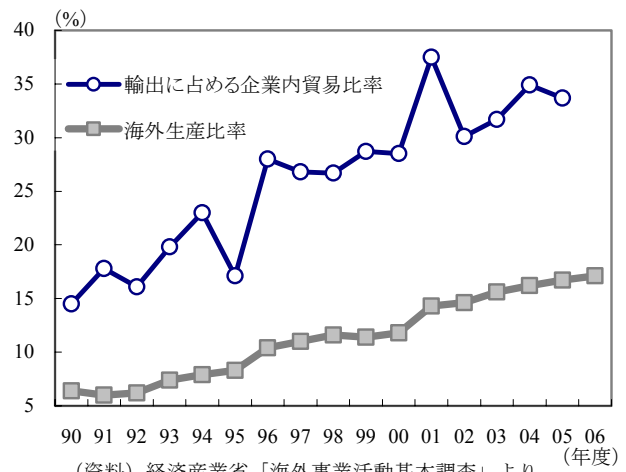
第二に、輸出に占める企業内貿易比率の拡大も円高の影響力低下の要因として挙げられる。製造業の海外生産比率の上昇に伴い、日本から海外の生産拠点への中間財輸出は拡大傾向にあるが、こうした企業内サプライチェーンのグローバル化を背景とする輸出は為替変動の影響を受けにくいと考えられる。2004年度時点で、海外製造業現地法人に対する日本からの輸出額は20.5兆円と、日本の輸出全体の34.9%を占めるに至っており、その分だけ円高が輸出に対して与える影響は低下しているといえよう（第6図）。

第5図：高付加価値化指数の推移



輸出物価は品質向上による価格上昇を除去する品質調整処理を行っているのに対し、輸出価格は行っていない。そのため、輸出価格を輸出物価で割ることによって、高付加価値化度合いが定量的に表される。
(資料) 財務省「貿易指数」、日本銀行「企業物価」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第6図：輸出の企業内貿易比率と海外生産比率



以上の要因を踏まえて考えると、円高が輸出の下押し要因となること自体は避けられないものの、円の上昇が足元程度にとどまるのであれば、為替要因のみで輸出が大幅に落ち込む可能性は限定的であろう。

警戒を要するのはむしろ、円高の背景にある海外景気の減速である。なかでも米国は、雇用環境の悪化が鮮明となり、消費や設備投資も落ち込むなど景気後退色が強まっている。また、アジアやロシア、中東欧、中近東等の新興国・産油国の景気は今のところ堅調を保っているが、米国景気失速の影響はラグを伴ってこれらの国々にも及ぶ公算が大きい。輸出は今後、新興国・産油国も含めた海外景気の減速を受け、鈍化傾向が次第にはっきりしてくると予想する。

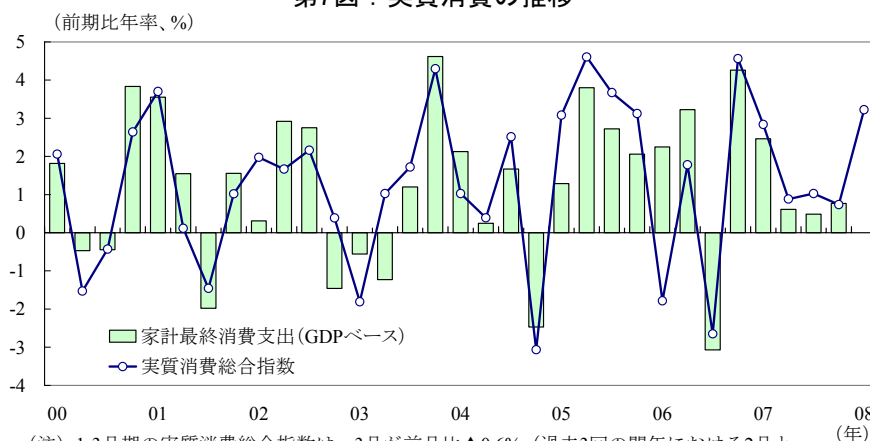
(2) 家計部門は低調な推移が続く

①1-3 月期の個人消費は閏年要因により上振れの公算

2月の消費総合指数は閏年要因によって上振れし、前月比+1.1%と昨年8月以来の高い伸びとなった。3月にある程度の反動減があったとしても、1-3月期の実質個人消費は数四半期振りの高い伸びになる可能性が高く^(注3)、同期の実質GDP成長率の押し上げ要因となることが見込まれる(第7図)。

(注3) GDP統計のうち、1994年1-3月期以降の個人消費は閏年調整が行われていない。

第7図：実質消費の推移



(注) 1-3月期の実質消費総合指数は、3月が前月比▲0.6% (過去3回の閏年における2月と3月の伸び率の差の平均から) と仮定して計算。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、「消費総合指数」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

もともと、閏年要因を除けば個人消費の基調は低調とみる^(注4)。マインドの大幅悪化や食料品等の値上がり引き続き消費の下押し要因となっていることにくわえ、2月の非農業雇用者数が約3年ぶりに前年比で減少に転じるなど、消費を取り巻く環境は厳しさを増している。先行きについては、暫定税率失効に伴うガソリン購入の増加等がかく乱要因となり、実態を捉えにくい状況が続く可能性はあるものの、基調としては、マインドの落込み等によって下押しされて力強さに欠く展開を辿るとみる。

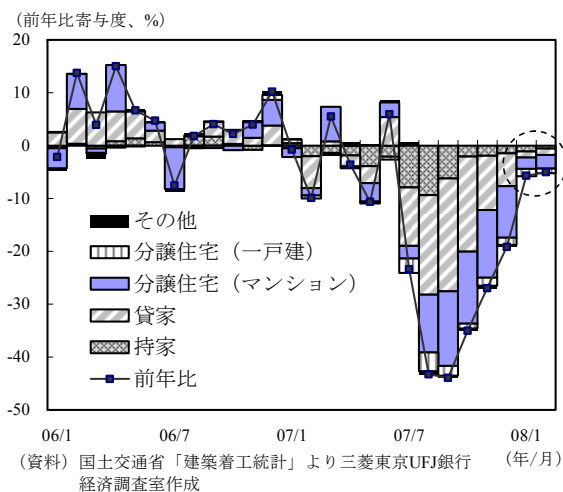
(注4) 家計調査の2月の名目消費支出金額(除く住宅等)は前年比+3.6%となったが、総務省は閏年要因による寄与が2.2%ポイントと試算している。

②住宅着工の回復ペースは足元鈍化

2月の新設住宅着工戸数は前年比▲5.0%と、前月から概ね横ばいで推移した(次頁第8図)。改正建築基準法の影響で大幅に落ち込んだ住宅着工は昨年秋以降、持ち直していたが、足元の回復ペースは幾分鈍化している。

先行きについても、住宅着工の回復ペースは緩やかなものに止まるであろう。確かに、法改正の影響は薄らいでいるものの、需要面をみると、所得の伸び悩みや金利先高観の後退によって住宅の取得マインドは足元弱含んでおり(次頁第9図)、当面、住宅着工の急速な回復は期待しづらい。

第8図：利用関係別の新設住宅着工戸数



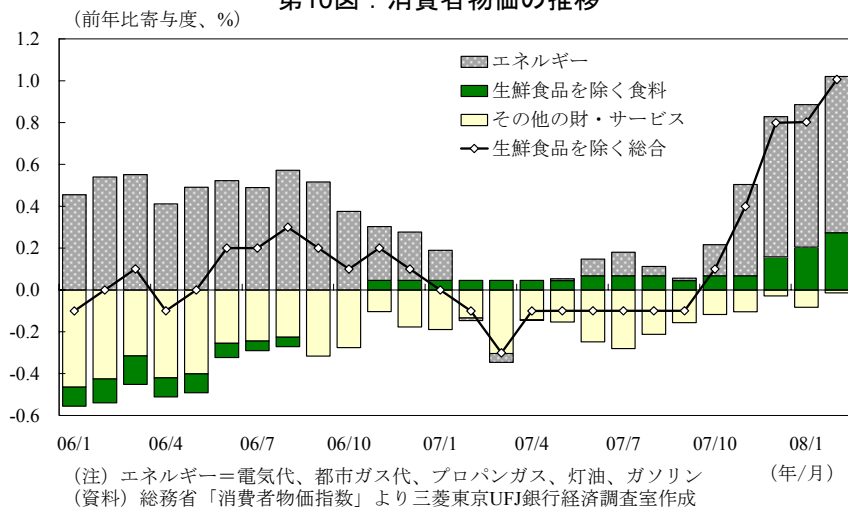
第9図：不動産購買態度指数の推移



(3) 消費者物価は上昇圧力が強いが、ガソリンの暫定税率が変動要因に

2月の消費者物価(全国、生鮮食品を除く総合)は前年比+1.0%と、前月の+0.8%から上昇幅を拡大させた(第10図)。原油・原材料高に伴うガソリンや灯油、食料品による押し上げが大きい。

第10図：消費者物価の推移

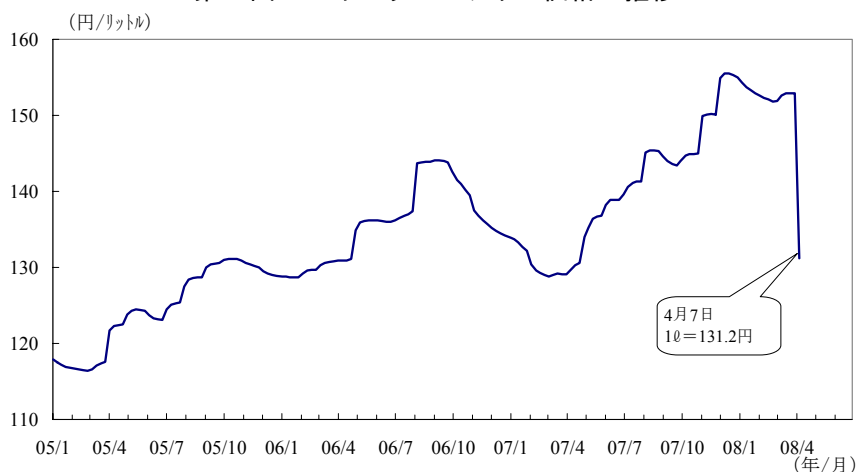


先行きについて、先行指標である東京都区部(3月)の物価をみると、前年比+0.6%と前月の同+0.4%から上昇幅が拡大している。食料品の値上げや携帯電話の値下げ一巡の影響が大きいことから、全国(3月)でも一層の上昇が見込まれる。

しかし4月に入ると、ガソリンの暫定税率(10あたり25.1円)が失効した影響で、消費者物価はいったん、大きく押し下げられる見通しである。実際、4月7日時点の調査(石油情報センター)によると、レギュラーガソリンの店頭価格は131.2円と、3月末から約21円下がっている(次頁第11図)。仮に4月の消

費者物価の調査時点においてガソリン価格が暫定税率分下がっていたとすると、4月の消費者物価全体が0.4%程度押し下げられる計算である。ガソリンはこれまでの物価上昇の主要因であり、物価全体に占めるウエイトも大きいため、今回期切れとなった関連法案の衆議院における再可決の有無も含めて、先行きの変動要因として留意が必要である。

第11図：レギュラーガソリン価格の推移



2. 金融面の動向

(1) 金融政策～日銀は景気判断を下方修正

日銀は、4月8-9日の金融政策決定会合において、政策金利（無担保コール翌日物）を0.50%に据え置くことを決定した。また、4月9日に発表した金融経済月報（以下、月報）では、足元の景気動向について「減速している」と言及し、先月の「緩やかに拡大」から判断を下方修正した（表）。企業の景況感悪化や設備投資の減速が景気の現状判断の下方修正につながったとみられる。

表：金融経済月報の基本的見解

【景気】

	4月	3月
現状	減速	減速しているが、基調としては緩やかに拡大
輸出	増加	増加
企業収益	高水準ながら伸び悩んでおり、 企業の景況感もこのところ慎重化	伸び悩みつつも高水準で推移
設備投資	増勢が鈍化	増加基調
雇用者所得	緩やかな増加	緩やかな増加
個人消費	底堅く推移	底堅く推移
公共投資	低調に推移	低調に推移
住宅投資	回復に向けた動きがみられるが、なお低水準	回復に向けた動きがみられるが、なお低水準
生産	横ばい圏内の動き	横ばい圏内の動き
先行き	当面減速が続くものの、その後 緩やかな成長経路をたどる	当面減速するものの、その後緩やかな拡大を続ける
輸出	増加を続けていく	増加を続けていく
企業収益	幾分弱まりつつも 総じて高水準を維持	総じて高水準
雇用者所得	緩やかな増加	緩やかな増加
設備投資	底堅く推移	増加基調を辿る
個人消費	底堅く推移	増加基調を辿る
公共投資	減少傾向で推移	減少傾向で推移
住宅投資	回復に向かうがそのテンポは緩やか	当面低調に推移するものの次第に回復に向かう
生産	当面横ばい圏内で推移するが、その後増加していく	当面横ばい圏内で推移するが、その後増加していく
リスク要因	海外経済や国際金融資本市場をめぐる不確実性 エネルギー・原材料価格高	海外経済や国際金融資本市場をめぐる不確実性 エネルギー・原材料価格高

【物価】

	4月	3月
現状		
国内企業物価	上昇	上昇
消費者物価	プラス幅が拡大	プラス幅が拡大
先行き		
国内企業物価	上昇を続ける	上昇を続ける
消費者物価	プラス基調を続ける	プラス基調を続ける
需給バランス	経済全体の需給が概ねバランスした状態で推移	マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移

(注) 太字は記述変更があった箇所

(資料) 日本銀行「金融経済月報」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

また、4月の月報では景気の先行きについて「当面減速が続くものの、その後緩やかな成長経路をたどる」との見通しが示された。3月の「当面減速するものの、その後緩やかな拡大を続ける」と比べて必ずしも明確な変更が行われたわけではないが、経済の需給バランス見通しに関する記述が「需要超過方向で推移」（3月）から「概ねバランスした状態で推移」（4月）に変更されていることも踏まえれば、景気の先行き判断も下方修正されたといえよう。日銀は景気のダウンサイドリスクに対する警戒感を強めたと推察され、金利据え置きが長期化する可能性が一段と高まったとみる。

なお、日銀は今月末に半期に1度の「経済・物価情勢の展望レポート」を発表する予定である。前回（2007年10月）の展望レポートでは、2008年度の実質GDP成長率の見通しレンジは前年比1.9～2.3%であったが、今回の見通しレンジは1%台に低下する公算が大きいとみる^(注5)。

(注4) 白川新総裁は、4月9日の記者会見で「（景気は先行き）当面減速が続くものの、その後潜在成長率並みの緩やかな成長経路を辿る可能性が高い」と言及。潜在成長率が1%台半ばから後半とみられていることを考えると、2008年度の成長率見通しは潜在成長率を若干下回る1%台前半程度となる。

日銀が姿勢を慎重化させていることを受けて、金融市場では利下げ期待が台頭している。しかし、実際に利下げが実施される可能性は、今のところ限定的であろう。日銀は景気判断を下方修正したが、中長期的な景気拡大のメカニズムが途切れたとまではみていない。欧米金融・資本市場の更なる混乱などが引き金となって協調利下げの機運が高まるようなケースを除けば、利下げが現実的な選択肢として浮上することは考えにくい。

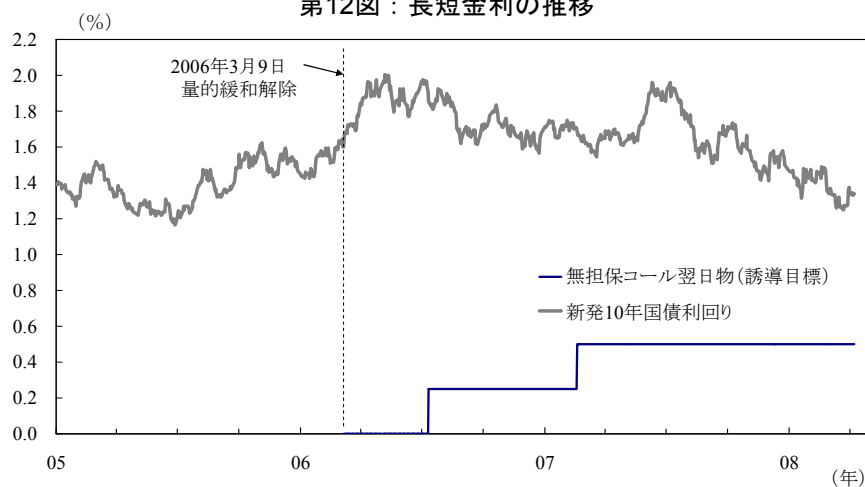
また、白川新総裁も、副総裁就任時の記者会見において「金融政策が経済に対して影響を及ぼすルートは短期金利だけではなく…中長期の金利、…クレジット・スプレッド、…与信態度…を総合的に判断していく必要がある」と述べ、金融緩和と短期金利の引き下げを短絡的に結びつける議論には釘を刺している。

(2) 長期金利～低水準での推移が続く

長期金利（新発10年国債利回り）は、景気減速感の強まり等を背景に低下傾向で推移しており、3月24日には1.250%と、量的緩和政策解除後の最低水準を

更新した（第12図）。景気は先行き一段と減速感を強めるとみられ、長期金利には下押し圧力がかかり続けよう。長期金利は当面低水準で推移するとみる。

第12図：長短金利の推移



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：経済調査室（次長 佐久間） TEL:03-3240-3204

E-mail: koji_sakuma@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ<http://www.bk.mufg.jp>でもご覧いただけます。

主要経済金融指標(日本)
2008年4月14日時点

経済調査室(Economic Research Office)

1. 実体経済

[特記なき限り前期(月)比、()内は前年比%、[]内は前年実績]

	2006年度	2007年度	2007年			2008年	2007年			2008年		
			4-6	7-9	10-12	1-3	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実質GDP成長率(前期比年率)	2.4		▲1.5 (1.7)	1.2 (1.7)	3.5 (2.0)		***	***	***	***	***	***
全産業活動指数	1.9		0.6 (1.2)	▲0.1 (1.0)	0.0 (0.5)		1.2 (1.1)	▲0.5 (1.0)	▲0.4 (▲1)	0.0 (0.3)		
鉱工業生産指数	4.8		0.2 (2.4)	2.2 (2.7)	1.3 (2.8)		1.7 (4.7)	▲1.6 (2.9)	1.4 (0.8)	▲2.2 (2.2)	▲1.2 (4.2)	
鉱工業出荷指数	4.9		0.7 (2.8)	2.1 (3.3)	2.0 (4.6)		2.4 (6.8)	▲1.7 (4.0)	1.6 (3.1)	▲1.0 (3.9)	▲2.6 (5.1)	
製品在庫指数	1.7		▲0.3 (2.1)	1.3 (2.6)	2.0 (0.8)		0.6 (2.0)	1.7 (2.6)	▲0.4 (0.8)	▲1.4 (0.4)	0.1 (1.2)	
生産者製品在庫率指数 (2000年=100)	99.3		99.8 [98.8]	100.4 [98.8]	100.5 [100.2]	[99.7]	98.2 [99.5]	100.9 [100.5]	102.3 [100.7]	98.3 [98.6]	96.9 [99.6]	[101.0]
国内企業物価指数	2.1	2.2	1.1 (1.7)	0.9 (1.6)	0.5 (2.3)	1.0 (3.5)	0.3 (2.0)	0.3 (2.4)	0.3 (2.6)	0.3 (3.1)	0.5 (3.6)	0.5 (3.9)
消費者物価 (季調済、全国、除く生鮮食品)	0.1		0.4 (▲0.1)	0.2 (▲0.1)	0.5 (0.5)		0.2 (0.1)	0.2 (0.4)	0.4 (0.8)	0.1 (0.8)	0.1 (1.0)	
稼働率指数 (2000年=100)	106.3		105.1 [105.4]	107.6 [106.5]	109.6 [107.7]	[106.2]	110.2 [107.4]	108.4 [107.4]	110.2 [108.2]	107.4 [105.9]	[106.3]	[106.3]
機械受注 (船舶、電力を除く民需)	2.0		▲2.4 (▲10.8)	2.5 (▲1.4)	0.9 (0.0)		12.7 (3.3)	▲2.8 (0.9)	▲3.2 (▲3.3)	19.6 (11.4)	▲12.7 (2.4)	
製造業	6.1		▲4.0 (▲10.9)	2.7 (▲5.5)	6.8 (3.4)		10.2 (10.3)	▲1.7 (4.6)	▲7.8 (▲3.0)	13.8 (3.5)	▲13.2 (▲1.5)	
非製造業 (除く船舶、電力)	▲1.2		0.1 (▲10.8)	1.6 (2.4)	▲2.7 (▲2.1)		13.7 (▲1.4)	3.1 (▲0.9)	▲5.2 (▲3.5)	25.9 (19.1)	▲13.3 (5.2)	
資本財出荷 (除く輸送機械)	5.7		2.1 (1.1)	2.3 (2.8)	▲1.9 (1.3)		5.3 (2.1)	▲4.1 (0.9)	1.4 (0.8)	▲2.3 (▲2)	▲0.9 (▲0.4)	
建設受注	3.3		(24.6)	(▲14.3)	(▲6.2)		(▲22.7)	(▲3.8)	(4.7)	(▲2.5)	(18.4)	
民需	4.4		(26.7)	(▲3.7)	(▲8.2)		(▲22.7)	(0.3)	(▲3.6)	(▲11.8)	(8.9)	
官公庁	▲15.6		(6.1)	(▲23.1)	(▲7.2)		(▲38.6)	(▲15.1)	(27.5)	(36.0)	(45.9)	
公共工事請負金額	▲5.2		(▲0.7)	(▲7.3)	(▲2.9)		(▲3.2)	(▲4.3)	(▲1.1)	(▲3.5)	(13.1)	
新設住宅着工戸数(年率万戸)	128.4 (2.9)		125.4 (▲2.6)	80.9 (▲37.1)	95.5 (▲27.3)		85.7 (▲35.0)	95.6 (▲27.0)	105.0 (▲19.2)	118.7 (▲5.7)	115.0 (▲5.0)	
新設住宅床面積 (1.9)			(▲3.7)	(▲34.5)	(▲25.6)		(▲29.4)	(▲26.7)	(▲20.3)	(▲7.4)	(▲8.2)	
小売業販売額	▲0.1		(▲0.3)	(▲0.5)	(0.8)		(0.8)	(1.6)	(0.2)	(1.3)	(3.1)	
実質家計消費支出 (2人以上、季調済)	▲1.6		0.0 (0.6)	▲0.5 (1.5)	0.5 (0.8)		0.3 (0.6)	▲0.5 (▲0.6)	1.6 (2.2)	2.5 (3.6)	▲2.9 (0.0)	
平均消費性向 (実数、季調済、%)	72.0		72.2 [74.6]	74.4 [70.3]	73.7 [71.4]	[72.0]	74.4 [72.9]	73.7 [73.0]	73.9 [70.1]	77.6 [73.3]	72.8 [71.0]	[71.7]
所定外労働時間 (全産業・5人以上)	2.6		0.2 (0.6)	0.1 (0.4)	0.0 (0.2)		0.0 (0.9)	▲0.8 (▲0.2)	0.0 (▲0.2)	▲1.0 (▲0.9)	2.9 (1.8)	
現金給与総額 (全産業・5人以上)	0.1		(▲0.6)	(▲0.6)	(▲0.9)		(▲0.1)	(0.1)	(▲1.7)	(1.6)	(1.3)	
常用雇用者数(前年・期・月差) (全産業・5人以上、万人)	55.2		72.9 [40.6]	71.0 [54.2]	84.1 [59.1]	[67.0]	75.8 [59.6]	91.0 [57.7]	85.6 [60.0]	84.4 [66.5]	88.8 [69.4]	[65.2]
有効求人倍率 (実数、季調済、倍)	1.07		1.06 [1.06]	1.05 [1.07]	1.00 [1.07]	[1.06]	1.02 [1.07]	1.00 [1.07]	0.98 [1.07]	0.98 [1.07]	0.97 [1.05]	[1.05]
完全失業率 (実数、季調済、%)	4.1		3.8 [4.2]	3.8 [4.1]	3.8 [4.0]	[4.0]	3.9 [4.1]	3.8 [4.0]	3.8 [4.0]	3.8 [4.0]	3.9 [4.0]	[4.0]
景気ウォッチャー(現状判断DI) (%ポイント)	50.1	41.1	47.5 [51.7]	43.9 [49.9]	39.0 [49.5]	34.1 [49.1]	41.5 [50.8]	38.8 [48.9]	36.6 [48.9]	31.8 [47.2]	33.6 [49.2]	36.9 [50.8]
企業倒産件数 (実数、件数)	13,337 (1.2)	14,366 (7.7)	3,616 (10.2)	3,465 (6.6)	3,570 (6.0)	3,715 (7.9)	1,260 (8.0)	1,213 (11.1)	1,097 (▲1.0)	1,174 (7.6)	1,194 (8.3)	1,347 (8.0)

2. 国際収支

[特記なき限り前期(月)比、()内は前年比%、 []内は前年実績]

	2006年度	2007年度	2007年			2008年	2007年			2008年		
			4-6	7-9	10-12	1-3	10月	11月	12月	1月	2月	3月
通関輸出	13.4		13.2	10.7	10.0		(13.8)	(9.6)	(6.8)	(7.7)	(8.7)	
価格	7.5		(8.6)	(4.9)	(▲1.1)		(▲0.7)	(▲1.6)	(▲0.8)	(▲2.4)	(▲5.2)	
数量	5.6		(4.2)	(5.7)	(11.2)		(14.6)	(11.4)	(7.7)	(10.3)	(14.7)	
通関輸入 (円建)	13.1		(9.8)	(6.3)	(11.4)		(8.7)	(13.3)	(12.3)	(9.2)	(10.2)	
価格	9.8		(14.3)	(11.7)	(13.9)		(11.4)	(13.6)	(16.6)	(10.8)	(14.6)	
数量	3.0		(▲3.9)	(▲4.9)	(▲2.1)		(▲2.4)	(▲0.3)	(▲3.7)	(▲1.5)	(▲3.9)	
経常収支 (億円)	211,538		56,041	68,585	55,014		22,065	17,058	15,891	12,358	24,677	
貿易収支 (億円)	104,839		28,757	34,147	30,478		11,434	9,076	9,968	858	10,353	
サービス収支 (億円)	▲22,977		▲8,096	▲6,685	▲7,139		▲2,899	▲1,141	▲3,099	▲2,022	▲1,520	
資本収支	(152,331)		▲44,528	▲59,968	▲47,802		▲17,203	▲18,387	▲12,212	▲13,047	▲26,238	
外貨準備高 (百万ドル)	908,958	1,015,587	913,572	945,601	973,365	1,015,587	954,484	970,185	973,365	996,044	1,007,981	1,015,587
対ドル円レート (期中平均)	116.94	114.20	120.73	117.77	113.10	105.20	115.74	111.21	112.34	107.66	107.16	100.79

3. 金融

	2006年度	2007年度	2007年			2008年	2007年			2008年			
			4-6	7-9	10-12	1-3	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
コール・レート (無担保翌日物)	0.219	0.505	0.514	0.498	0.501	0.506	0.506	0.500	0.497	0.502	0.504	0.511	
			[0.019]	[0.222]	[0.255]	[0.378]	[0.254]	[0.257]	[0.255]	[0.267]	[0.357]	[0.509]	
ユーロ円TIBOR (3ヵ月物)	0.451	0.799	0.683	0.814	0.853	0.844	0.845	0.864	0.851	0.842	0.849	0.842	
			[0.254]	[0.435]	[0.496]	[0.619]	[0.447]	[0.502]	[0.540]	[0.535]	[0.663]	[0.659]	
新発10年国債利回り (末値)	1.741	1.577	[1.742]	[1.688]	1.520	1.357	1.600	1.460	1.500	1.440	1.355	1.275	
			[1.890]	[1.735]	[1.680]	[1.658]	[1.720]	[1.645]	[1.675]	[1.695]	[1.630]	[1.650]	
都銀貸出約定平均金利 (前期、月比増減)	1.679		1.743	1.798	1.811		1.805	1.802	1.811	1.788	1.781		
			(0.064)	(0.055)	(0.013)		(0.007)	(▲0.003)	(0.009)	(▲0.023)	(▲0.007)		
日経平均株価 (225種、末値)	17,288	12,526	18,138	16,786	15,308	12,526	16,738	15,681	15,308	13,592	13,603	12,526	
			[15,505]	[16,128]	[17,226]	[17,288]	[16,399]	[16,274]	[17,226]	[17,383]	[17,604]	[17,288]	
M2+C D平残	(0.9)	(1.9)	(1.5)	(1.9)	(2.0)	(2.2)	(1.9)	(2.0)	(2.1)	(2.1)	(2.3)	(2.2)	
広義流動性平残	(2.9)	(3.7)	(3.4)	(4.0)	(3.8)	(3.5)	(4.0)	(3.8)	(3.7)	(3.7)	(3.5)	(3.1)	
貸出資金吸収動向													
貸出残高 (平残)	銀行・信金計	(1.4)	(0.6)	(0.8)	(0.5)	(0.4)	(0.8)	(0.7)	(0.6)	(0.1)	(0.4)	(0.8)	(1.1)
	銀行計	(1.5)	(0.7)	(0.9)	(0.5)	(0.5)	(0.9)	(0.7)	(0.6)	(0.1)	(0.5)	(0.9)	(1.2)
	都銀等	(0.5)	(▲0.7)	(▲0.3)	(▲0.8)	(▲1.1)	(▲0.6)	(▲0.7)	(▲0.8)	(▲1.8)	(▲1.1)	(▲0.5)	(▲0.2)
	地銀	(2.8)	(2.5)	(2.5)	(2.4)	(2.5)	(2.7)	(2.6)	(2.5)	(2.5)	(2.5)	(2.6)	(3.0)
	地銀Ⅱ	(2.4)	(1.5)	(1.2)	(0.7)	(1.7)	(2.3)	(1.6)	(1.7)	(1.9)	(2.0)	(2.2)	(2.5)
信金	(1.0)	(0.2)	(0.4)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)	(0.0)	(0.2)	
実質預金 + C D (平残)	3業態計	(0.1)	(1.3)	(0.5)	(1.2)	(1.5)	(1.9)	(1.2)	(1.6)	(1.7)	(1.7)	(1.9)	(2.1)
	都銀	(▲0.8)	(0.1)	(▲1.3)	(▲0.1)	(0.6)	(1.3)	(0.0)	(0.9)	(0.9)	(0.9)	(1.2)	(1.9)
	地銀	(1.2)	(2.6)	(2.5)	(2.8)	(2.6)	(2.5)	(2.7)	(2.5)	(2.6)	(2.7)	(2.7)	(2.3)
地銀Ⅱ	(0.7)	(1.7)	(1.4)	(1.5)	(1.8)	(2.2)	(1.8)	(1.8)	(1.9)	(2.0)	(2.4)	(2.4)	

(注) 金利は期中平均値

(資料) 内閣府「国民経済計算」、「機械受注統計」、経済産業省「第三次産業活動指数」、「鉱工業生産」、「商業販売統計」、財務省「通関統計」、「国際収支統計」、総務省「消費者物価指数」、「家計調査」、「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」、国土交通省「建築着工統計」、日本銀行「金融経済月報」、「企業物価指数」、東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」、保証事業協会「公共工事前払金保証統計」等